

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	人権教育団体育成事業			
予算科目	10 款 5 項 4 目			
総合計画での位置付け	教育・文化・スポレクの振興～うるおいと生きがいのひとづくり～ 人権対策の確立			
所管課情報	担当課:	社会教育課	電話番号(内線):	737
記入者情報	所属長:	武智 亨	担当責任者:	池富 隆博
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	愛媛県人権教育協議会伊予市支部、市民全体			
根拠法令等	伊予市人権を尊重する社会づくり条例			
事業の目的	市民一人一人が人権感覚を高め、人権を尊重する教育や啓発活動を展開する			
事業の内容	人権・同和教育に関する各種研究大会への派遣、啓発資料の作成・配布、各研修会等の開催により、市民の人権・同和教育を推進する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	学校教育・社会教育でハンセン病という同じテーマをもって学習したことで、市内の人権・同和教育に一貫性を持たせることができ、さらに市民の人権意識をより高めることができた。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	7,000	7,000	7,000	7,000
	人件費	799	1,627	813	1,627
	合計	0	8,627	7,813	8,627
人件費 内訳	人工数	0.10	0.20	0.10	0.20
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	799	1,627	813	1,627
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,799	8,627	7,813	8,627

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
総会・理事会・講演会	回	1	1	1	1
各種研修会への参加	回	4	4	1	4
地区別懇談会の開催	回	82	77	41	77

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	7,000	7,000	7,000	7,000	0	28,000

成果指標				
成果指標	人権意識の高揚と住民参加の研修会			
指標設定の考え方	行政の責務としての積極的な行政支援(事業への参加及び連携)			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目標	5000人	5000人	5000人	0
実績	5000人	5000人	5000人	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	5	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	今年度は、学校教育と社会教育がハンセン病という共通のテーマをもって学習した。これにより、学社連携が一段と強くなったことをはじめ、伊予市の最大の人権課題である同和問題を深く学ぶきっかけづくりにもつなげることができた。ただ、市内ではまだまだ人権意識の温度差はある。一人でも多くの人に人権・同和教育が浸透するよう、引き続き教育・啓発が必要である。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	学校・家庭・地域が共通の課題でもって、それを解決するため活動を進めることは有用である。そのため地域においても人権同和を教育を推進する必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題